

Ⅲ 第一種事業所調査結果の概要（事業所規模 30 人以上）

1 概況

令和元年の常用労働者数 30 人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均月間給与総額は 271,823 円で、前年に比べ 1.5% 増となった。

このうち、定期給与は 230,562 円で、前年に比べ 2.5% 増、特別給与は 41,261 円で、前年より 1,819 円減となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は 152.2 時間で、前年に比べ 2.9% 減となった。このうち、所定内労働時間は 140.1 時間で、前年に比べ 2.8% 減、所定外労働時間は 12.1 時間で、前年に比べ 3.9% 減となった。

また、一人平均月間出勤日数は 20.1 日で、前年に比べ 0.2 日減となった。

(3) 月間平均常用労働者数は 208,649 人で、前年に比べ 2.1% 減となった。

また、月間平均入職率は 1.63% で、前年に比べ 0.09 ポイント増、月間平均離職率は 1.69% で、前年に比べ 0.18 ポイント増となった。

パートタイム労働者比率は 27.5% で、前年に比べ 1.3 ポイント増となった。

表Ⅲ-1 令和元年毎月勤労統計調査結果の概要（事業所規模30人以上）

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 給 与					
現金給与総額	271,823 円	1.5 %	371,408 円	△ 0.2 %	73.2
定期給与	230,562 円	2.5 %	296,064 円	0.1 %	77.9
特別給与	41,261 円	< △ 1,819 円 >	75,344 円	< △ 874 円 >	54.8
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	152.2 時間	△ 2.9 %	144.4 時間	△ 2.0 %	
所定内労働時間数	140.1 時間	△ 2.8 %	132.0 時間	△ 2.1 %	
所定外労働時間数	12.1 時間	△ 3.9 %	12.4 時間	△ 1.0 %	
出勤日数	20.1 日	< △ 0.2 日 >	18.2 日	< △ 0.4 日 >	
3 雇 用					
労働者数	208,649 人	△ 2.1 %	29,510 千人	1.3 %	
入職率	1.63 %	< 0.09 ポイント >	1.96 %	< 0.08 ポイント >	
離職率	1.69 %	< 0.18 ポイント >	1.88 %	< 0.05 ポイント >	
パートタイム労働者比率	27.5 %	< 1.3 ポイント >	25.59 %	< 0.50 ポイント >	

注) ① < >内は前年差

② 前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

③ 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

2 給 与

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 271,823 円、前年より 3,847 円増で、前年比 1.5%増となった。全国平均を 100 とした場合、全国対比は 73.2 となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が 577,370 円と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が 452,212 円、教育、学習支援業が 445,840 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 127,452 円で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 161,707 円、卸売業、小売業が 166,073 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 104.7 で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 96.0、複合サービス事業が 90.6 となった。全国対比が最も小さい産業は、卸売業、小売業が 51.6 で、次いで製造業が 64.9、サービス業(他に分類されないもの)が 65.9 となった。

(2) 定期給与(きまって支給する給与)

定期給与は、調査産業計では 230,562 円(全国対比 77.9)、前年より 5,666 円増で、前年比 2.5%増となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が 447,518 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 351,274 円、金融業、保険業が 342,938 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 122,167 円で最も低かったほか、次いでサービス業(分類されないもの)が 145,932 円、卸売業、小売業が 148,105 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 107.3 で、次いで複合サービス事業が 97.7、電気、ガス、熱供給、水道業が 95.7 となった。全国対比が最も小さい産業は、卸売業、小売業が 57.6 で、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 68.1、製造業が 69.8 となった。

表Ⅲ-2 給与の推移(事業所規模30人以上)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	給与総額	定期給与	特別給与
平成23年	271,861	-	231,242	-	40,619	-	-	-	-
平成24年	267,397	358,687	227,437	291,404	39,960	67,283	74.5	78.0	59.4
平成25年	271,862	361,399	228,899	291,573	42,963	69,826	75.2	78.5	61.5
平成26年	267,408	367,942	225,811	294,665	41,597	73,277	72.7	76.6	56.8
平成27年	281,915	361,684	237,494	290,940	44,421	70,744	77.9	81.6	62.8
平成28年	281,820	365,804	237,202	292,593	44,618	73,211	77.0	81.1	60.9
平成29年	281,212	367,951	237,533	294,010	43,679	73,941	76.4	80.8	59.1
平成30年	267,976	372,162	224,896	295,944	43,080	76,218	72.0	76.0	56.5
令和元年	271,823	371,408	230,562	296,064	41,261	75,344	73.2	77.9	54.8

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅲ-3 産業別給与の比較(事業所規模30人以上)

区 分	現金給与総額		全国	定期給与		全国	特別給与		全国
	青森県	全国	=100	青森県	全国	=100	青森県	全国	=100
調 査 産 業 計	271,823	371,408	73.2	230,562	296,064	77.9	41,261	75,344	54.8
建 設 業	345,739	517,719	66.8	287,372	390,025	73.7	58,367	127,694	45.7
製 造 業	275,681	424,930	64.9	229,969	329,690	69.8	45,712	95,240	48.0
電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	577,370	601,558	96.0	447,518	467,541	95.7	129,852	134,017	96.9
情 報 通 信 業	360,999	524,818	68.8	294,289	400,485	73.5	66,710	124,333	53.7
運 輸 業、郵 便 業	318,187	380,119	83.7	267,365	309,407	86.4	50,822	70,712	71.9
卸 売 業、小 売 業	166,073	321,951	51.6	148,105	256,994	57.6	17,968	64,957	27.7
金 融 業、保 険 業	452,212	541,361	83.5	342,938	406,244	84.4	109,274	135,117	80.9
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	396,964	542,638	73.2	315,971	411,967	76.7	80,993	130,671	62.0
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	127,452	151,937	83.9	122,167	138,262	88.4	5,285	13,675	38.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	166,890	220,787	75.6	159,464	192,950	82.6	7,426	27,837	26.7
教 育、学 習 支 援 業	445,840	425,983	104.7	351,274	327,405	107.3	94,566	98,578	95.9
医 療、福 祉	293,249	349,920	83.8	256,295	291,542	87.9	36,954	58,378	63.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	344,519	380,447	90.6	295,783	302,896	97.7	48,736	77,551	62.8
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	161,707	245,362	65.9	145,932	214,197	68.1	15,775	31,165	50.6

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

(3) 特別給与

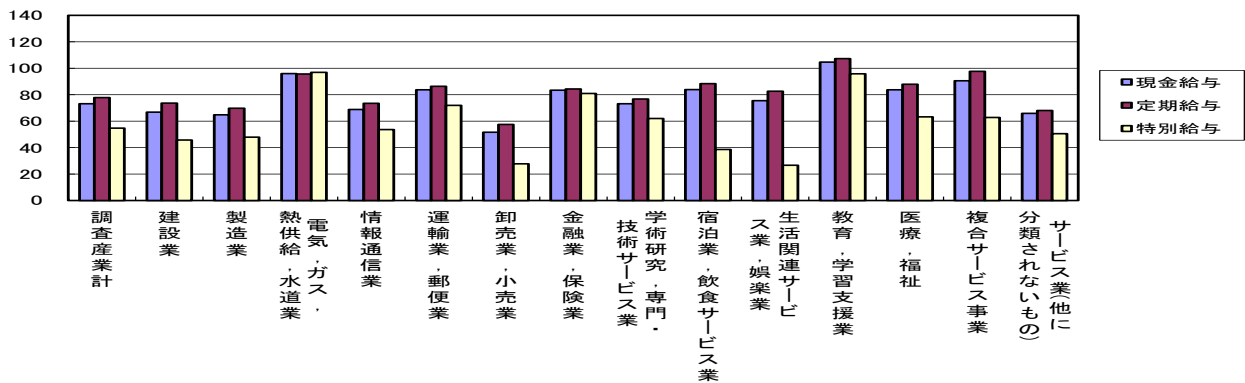
特別給与は、調査産業計では 41,261 円（全国対比 54.8）、前年より 1,819 円減となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が 129,852 円で最も高かったほか、次いで金融業、保険業が 109,274 円、教育、学習支援業が 94,566 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 5,285 円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 7,426 円、サービス業(他に分類されないもの)が 15,775 円と低かった。

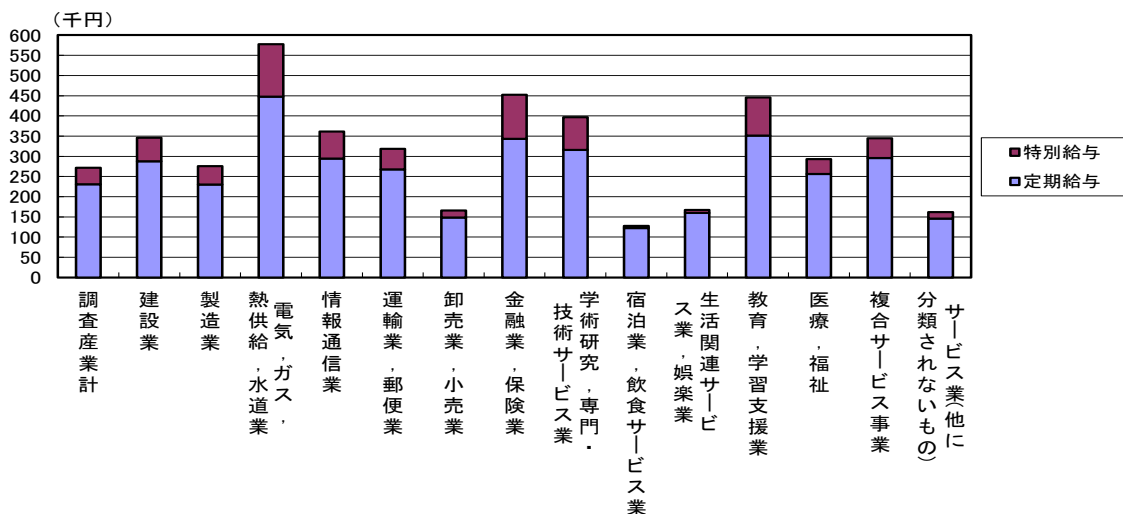
全国対比が最も大きい産業は、電気、ガス、熱供給、水道業が 96.9 で、次いで教育、学習支援業が 95.9、金融業、保険業が 80.9 となった。全国対比が最も小さい産業は、生活関連サービス業、娯楽業が 26.7 で、次いで卸売業、小売業が 27.7、宿泊業、飲食サービス業が 38.6 となった。

図Ⅲ-1 産業別給与の全国対比（全国=100）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-2 産業別給与の比較（事業所規模 30 人以上：青森県）

※ 特別給与＋定期給与＝現金給与総額



(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は349,131円で前年(338,522円)より10,609円増となり、女性は200,715円で前年(201,328円)より613円減となった。男性比は57.5となり、前年(59.5)より2.0ポイント減となった(全国は男性比54.4で前年(53.8)より0.6ポイント増)。

産業別にみると、男性は、金融業、保険業が694,423円と最も高かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が607,898円、教育、学習支援業が546,470円と高かった。女性は、金融業、保険業が322,056円(男性比46.4、全国48.0)と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が321,381円(男性比58.8、全国68.3)、情報通信業が290,462円(男性比70.4、全国63.8)と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が172,634円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が211,605円、サービス業(他に分類されないもの)が226,329円と低かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が105,371円(男性比61.0、全国56.0)と最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が112,619円(男性比49.8、全国58.3)、卸売業、小売業が127,259円(男性比49.6、全国41.8)と低かった。

男性比が最も大きい産業は、医療、福祉が75.2(全国66.8)で、次いで建設業が73.1(全国63.2)、情報通信業が70.4(全国63.8)となった。男性比が最も小さい産業は、金融業、保険業が46.4(全国48.0)で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が47.5(全国64.7)、卸売業、小売業が49.6(全国41.8)となった。

表Ⅲ-4 産業別給与の比較(事業所規模30人以上) 青森県

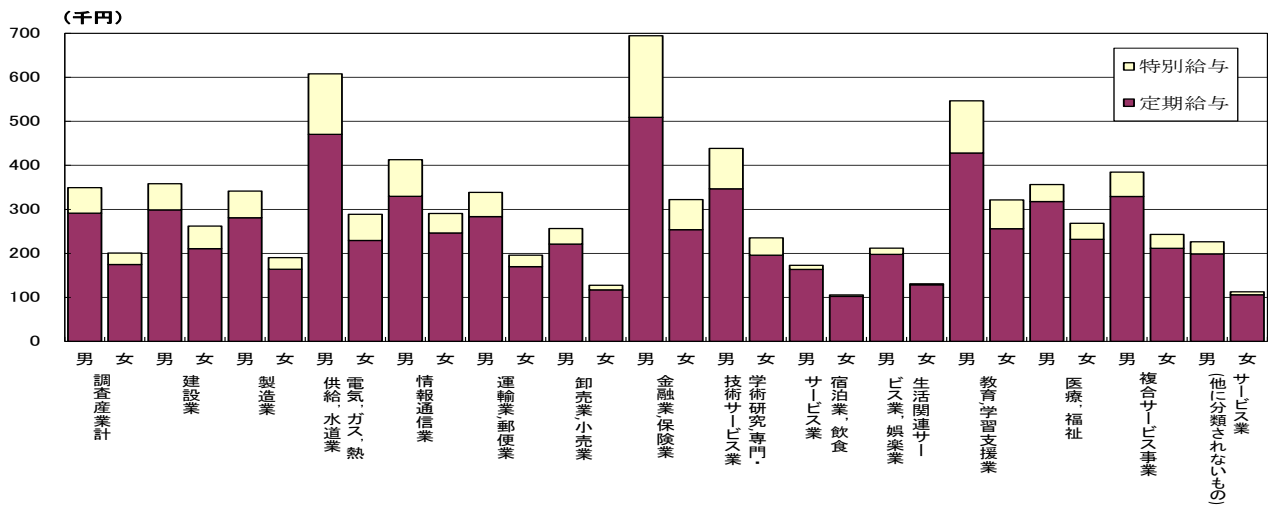
区 分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	349,131	200,715	57.5	291,379	174,622	59.9	57,752	26,093	45.2
建設業	358,020	261,789	73.1	298,626	210,448	70.5	59,394	51,341	86.4
製造業	341,630	190,137	55.7	280,902	163,903	58.3	60,728	26,234	43.2
電気、ガス、熱供給、水道業	607,898	288,629	47.5	470,583	229,366	48.7	137,315	59,263	43.2
情報通信業	412,693	290,462	70.4	329,501	246,243	74.7	83,192	44,219	53.2
運輸業、郵便業	338,513	195,734	57.8	283,552	169,848	59.9	54,961	25,886	47.1
卸売業、小売業	256,493	127,259	49.6	221,005	116,812	52.9	35,488	10,447	29.4
金融業、保険業	694,423	322,056	46.4	509,235	253,576	49.8	185,188	68,480	37.0
学術研究、専門・技術サービス業	438,356	235,149	53.6	346,687	195,893	56.5	91,669	39,256	42.8
宿泊業、飲食サービス業	172,634	105,371	61.0	163,230	102,099	62.5	9,404	3,272	34.8
生活関連サービス業、娯楽業	211,605	130,548	61.7	197,709	128,380	64.9	13,896	2,168	15.6
教育、学習支援業	546,470	321,381	58.8	428,226	256,101	59.8	118,244	65,280	55.2
医療、福祉	356,334	268,088	75.2	317,771	231,776	72.9	38,563	36,312	94.2
複合サービス事業	384,713	243,009	63.2	329,228	211,317	64.2	55,485	31,692	57.1
サービス業(他に分類されないもの)	226,329	112,619	49.8	198,599	105,925	53.3	27,730	6,694	24.1

表Ⅲ-5 産業別給与の比較(事業所規模30人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	464,820	252,706	54.4	364,484	209,120	57.4	100,336	43,586	43.4
鉱業	537,688	377,373	70.2	404,667	282,648	69.8	133,021	94,725	71.2
建設業	548,825	346,699	63.2	413,956	258,454	62.4	134,869	88,245	65.4
製造業	486,949	254,582	52.3	373,676	208,874	55.9	113,273	45,708	40.4
電気・ガス業	633,469	410,028	64.7	492,434	318,132	64.6	141,035	91,896	65.2
情報通信業	580,551	370,529	63.8	440,777	288,942	65.6	139,774	81,587	58.4
運輸業、郵便業	421,958	243,495	57.7	343,862	196,896	57.3	78,096	46,599	59.7
卸売業、小売業	467,389	195,151	41.8	362,024	165,423	45.7	105,365	29,728	28.2
金融業、保険業	753,359	361,929	48.0	550,998	283,727	51.5	202,361	78,202	38.6
不動産業、物品賃貸業	475,587	277,271	58.3	364,489	220,079	60.4	111,098	57,192	51.5
学術研究、専門・技術サービス業	601,858	374,723	62.3	454,120	292,444	64.4	147,738	82,279	55.7
宿泊業、飲食サービス業	206,247	115,483	56.0	183,106	108,161	59.1	23,141	7,322	31.6
生活関連サービス業、娯楽業	296,106	163,086	55.1	252,311	147,474	58.4	43,795	15,612	35.6
教育、学習支援業	502,949	343,397	68.3	383,159	267,579	69.8	119,790	75,818	63.3
医療、福祉	458,227	305,915	66.8	387,440	252,579	65.2	70,787	53,336	75.3
複合サービス事業	440,628	242,021	54.9	347,665	199,920	57.5	92,963	42,101	45.3
サービス業(他に分類されないもの)	307,892	179,578	58.3	262,806	163,059	62.0	45,086	16,519	36.6

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているの注意する。

図Ⅲ-3 産業別、男女別給与の比較(事業所規模30人以上:青森県)



表Ⅲ-6 男女別現金給与総額の推移(事業所規模30人以上)

年	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
	円	円	円	円				
平成23年	340,435	-	198,926	-	-	-	58.4	-
平成24年	337,981	448,492	193,314	234,675	75.4	82.4	57.2	52.3
平成25年	341,825	451,375	197,196	237,446	75.7	83.0	57.7	52.6
平成26年	335,016	460,295	195,798	241,864	72.8	81.0	58.4	52.5
平成27年	353,357	452,770	203,486	238,943	78.0	85.2	57.6	52.8
平成28年	357,994	457,233	203,579	243,001	78.3	83.8	56.9	53.1
平成29年	356,938	458,963	205,139	246,238	77.8	83.3	57.5	53.7
平成30年	338,522	466,005	201,328	250,804	72.6	80.3	59.5	53.8
令和元年	349,131	464,820	200,715	252,706	75.1	79.4	57.5	54.4

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているの注意する。

3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では152.2時間、前年より4.5時間減で、前年比2.9%減となり、全国の144.4時間より7.8時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が202.6時間と最も長かったほか、次いで建設業が175.3時間、製造業が166.3時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が119.7時間と最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が128.9時間、サービス業(他に分類されない)が133.8時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より38.6時間、教育、学習支援業が全国より20.6時間、それぞれ長かった。また、金融業、保険業が全国より5.7時間短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では140.1時間、前年より4.0時間減で、前年比2.8%減となり、全国の132.0時間より8.1時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が163.4時間と最も長かったほか、次いで建設業が158.1時間、製造業が150.0時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が112.0時間と最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が121.1時間、サービス業(他に分類されないもの)が125.2時間と短かった。

全国差が大きい産業は、生活関連サービス業、娯楽業が全国より24.5時間、運輸業、郵便業が全国より22.7時間、それぞれ長かった。また、卸売業、小売業が全国より5.0時間短かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では12.1時間、前年より0.5時間減で、前年比3.9%減となり、全国の12.4時間より0.3時間短かった。

産業別では、運輸業、郵便業が39.2時間と最も長かったほか、次いで建設業と電気、ガス、熱供給、水道業が17.2時間と長かった。

また、生活関連サービス業、娯楽業が3.8時間と最も短かったほか、次いで医療、福祉が5.4時間、宿泊業、飲食サービス業が7.7時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より15.9時間、教育、学習支援業が全国より1.9時間、それぞれ長かった。また、学術研究、専門・技術サービス業が全国より6.2時間短かった。

表Ⅲ-7 労働時間数の推移(事業所規模30人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県-全国		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	総実	所定内	所定外
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成23年	153.7	-	143.3	-	10.4	-	-	-	-
平成24年	154.4	150.7	145.0	138.5	9.4	12.2	3.7	6.5	△ 2.8
平成25年	153.8	149.3	144.1	136.9	9.7	12.4	4.5	7.2	△ 2.7
平成26年	154.7	149.1	144.0	136.3	10.7	12.8	5.6	7.7	△ 2.1
平成27年	157.8	148.7	142.9	135.8	14.9	12.9	9.1	7.1	2.0
平成28年	157.1	148.5	142.5	135.8	14.6	12.7	8.6	6.7	1.9
平成29年	159.6	148.4	143.6	135.7	16.0	12.7	11.2	7.9	3.3
平成30年	156.7	147.4	144.1	134.9	12.6	12.5	9.3	9.2	0.1
令和元年	152.2	144.4	140.1	132.0	12.1	12.4	7.8	8.1	△ 0.3

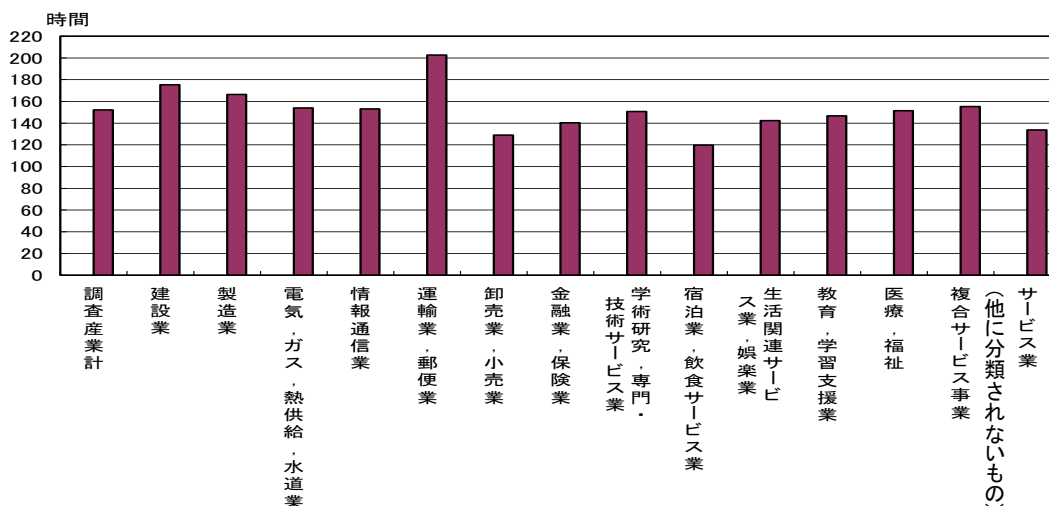
注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

表Ⅲ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模30人以上)

区 分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	152.2	144.4	7.8	140.1	132.0	8.1	12.1	12.4	△ 0.3
建設業	175.3	170.7	4.6	158.1	149.9	8.2	17.2	20.8	△ 3.6
製造業	166.3	162.0	4.3	150.0	145.3	4.7	16.3	16.7	△ 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	154.0	154.4	△ 0.4	136.8	137.7	△ 0.9	17.2	16.7	0.5
情報通信業	153.0	154.9	△ 1.9	142.3	139.3	3.0	10.7	15.6	△ 4.9
運輸業、郵便業	202.6	164.0	38.6	163.4	140.7	22.7	39.2	23.3	15.9
卸売業、小売業	128.9	134.3	△ 5.4	121.1	126.1	△ 5.0	7.8	8.2	△ 0.4
金融業、保険業	140.2	145.9	△ 5.7	131.7	132.4	△ 0.7	8.5	13.5	△ 5.0
学術研究・専門・技術サービス業	150.6	155.4	△ 4.8	140.5	139.1	1.4	10.1	16.3	△ 6.2
宿泊業、飲食サービス業	119.7	103.7	16.0	112.0	96.5	15.5	7.7	7.2	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	142.3	121.9	20.4	138.5	114.0	24.5	3.8	7.9	△ 4.1
教育、学習支援業	146.7	126.1	20.6	135.0	116.3	18.7	11.7	9.8	1.9
医療、福祉	151.5	140.6	10.9	146.1	134.4	11.7	5.4	6.2	△ 0.8
複合サービス事業	155.2	149.4	5.8	144.1	137.5	6.6	11.1	11.9	△ 0.8
サービス業(他に分類されないもの)	133.8	136.8	△ 3.0	125.2	125.8	△ 0.6	8.6	11.0	△ 2.4

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図Ⅲ-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模30人以上:青森県)



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では20.1日で、前年(20.3日)より0.2日減となり、全国の18.2日より1.9日多かった。

産業別では、運輸業、郵便業が22.3日(全国19.3日)と最も多かったほか、次いで建設業が21.5日(全国19.9日)、卸売業、小売業が20.6日(全国18.3日)と多かった。

また、宿泊業、飲食サービス業と教育、学習支援業が18.1日(全国はそれぞれ15.3、16.5日)と最も少なかったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が18.2日(全国18.4日)、金融業、保険業が18.6日(全国は18.2日)と少なかった。

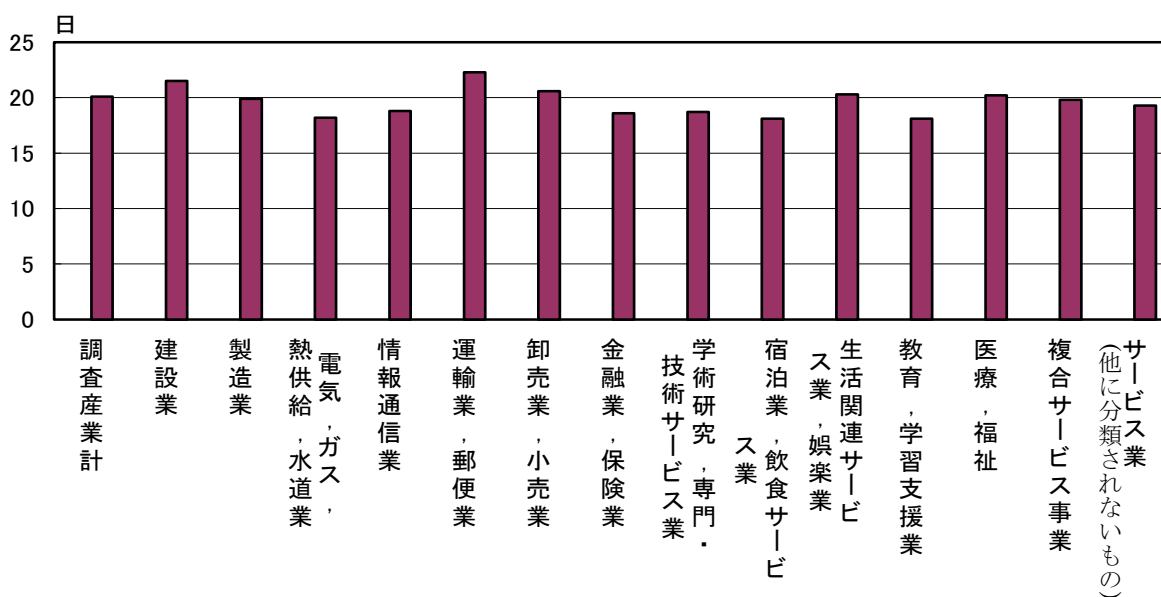
表Ⅲ-9 出勤日数の推移(事業所規模30人以上) 表Ⅲ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模30人以上)

年	出勤日数			区 分	青 森 県		全 国	
	青 森 県	全 国	青森-全国		出勤日数	前年 増減差	出勤日数	前年 増減差
	日	日	日		日	日	日	日
平成23年	20.2	-	-	調査産業計	20.1	△0.2	18.2	△0.4
平成24年	20.3	19.1	1.2	建設業	21.5	0.1	19.9	△0.4
平成25年	20.1	18.9	1.2	製造業	19.9	△0.3	19.0	△0.3
平成26年	20.2	18.9	1.3	電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	△0.5	18.4	△0.3
平成27年	20.2	18.8	1.4	情報通信業	18.8	△0.2	18.4	△0.4
平成28年	20.1	18.8	1.3	運輸業、郵便業	22.3	△1.2	19.3	△0.3
平成29年	20.3	18.7	1.6	卸売業、小売業	20.6	△0.3	18.3	△0.4
平成30年	20.3	18.6	1.7	金融業、保険業	18.6	0.1	18.2	△0.4
令和元年	20.1	18.2	1.9	学術研究・専門・技術サービス業	18.7	△0.4	18.5	△0.2
				宿泊業、飲食サービス業	18.1	△1.0	15.3	△0.7
				生活関連サービス業、娯楽業	20.3	△0.7	16.8	△0.8
				教育、学習支援業	18.1	△1.0	16.5	△0.3
				医療、福祉	20.2	0.3	18.3	△0.4
				複合サービス事業	19.8	△0.9	18.9	△0.4
				サービス業(他に分類されないもの)	19.3	0.0	17.9	△0.5

注)全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

注)全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-5 出勤日数の産業別比較(事業所規模30人以上:青森県)



(3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性が168.2時間で前年（172.5時間）より4.3時間減となり、女性が137.4時間で前年（141.8時間）より4.4時間減となった。男性比は81.7となり、前年(82.2)より0.5ポイント減となった。（全国は男性比81.3で前年(81.5)より0.2ポイント減）。

産業別にみると、男性は、運輸業、郵便業が211.5時間で最も長かったほか、次いで建設業が177.1時間、製造業が174.5時間と長かった。女性は、建設業が163.0時間（男性比92.0、全国85.9）で最も長かったほか、次いで製造業が155.5時間（男性比89.1、全国87.2）、医療、福祉が150.8時間（男性比98.4、全国94.9）と長かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が138.8時間で最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が148.5時間、生活関連サービス業、娯楽業が151.2時間と短かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が110.4時間（男性比79.5、全国77.9）と最も短かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が114.3時間（男性比71.7、全国79.2）、卸売業、小売業が120.4時間（男性比81.1、全国78.0）と短かった。

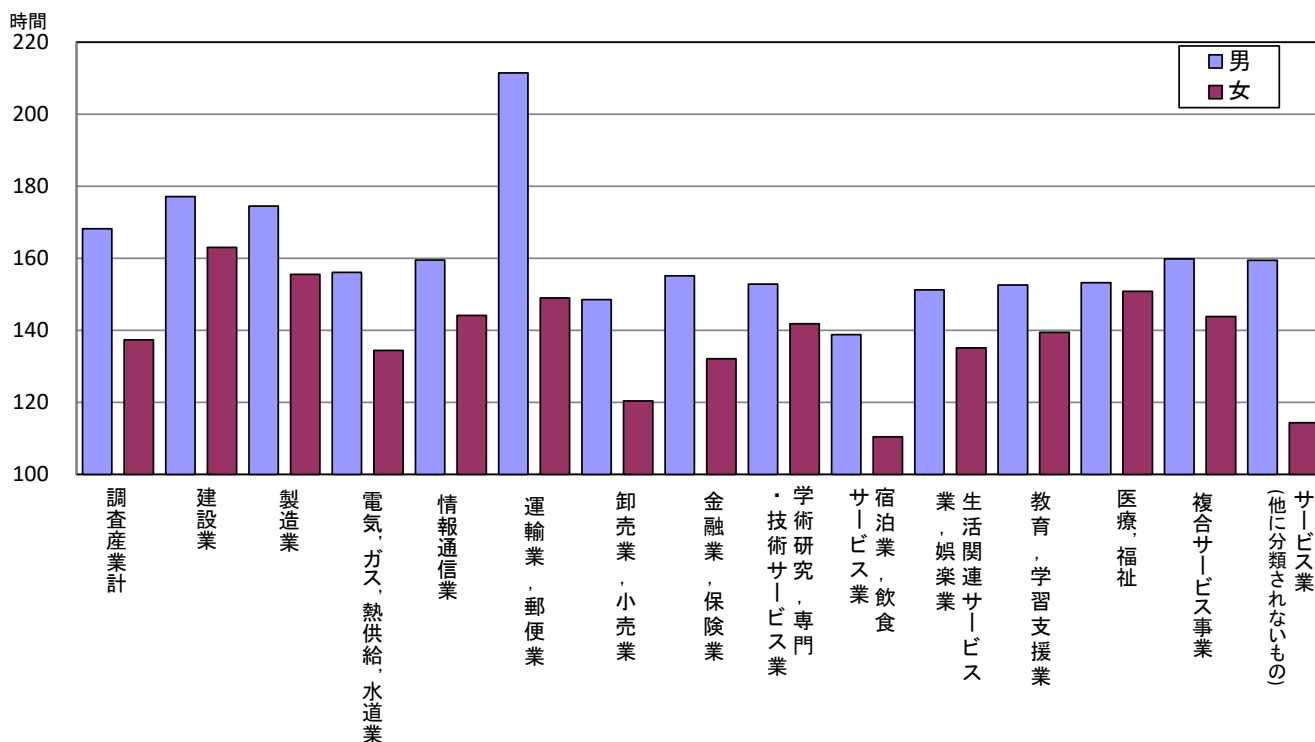
男性比が最も大きい産業は、医療、福祉が98.4（全国94.9）で、次いで学術研究、専門・技術サービス業が92.8（全国88.5）、建設業が92.0（全国85.9）となった。男性比が最も小さい産業は、運輸業、郵便業が70.4（全国74.4）で、次いでサービス業(他に分類されないもの)が71.7（全国79.2）、宿泊業、飲食サービス業が79.5（全国77.9）となった。

表Ⅲ-11 産業別・男女別総実労働時間(事業所規模30人以上)

区分	青森県		女性の 水準 (男=100)	全国		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女	
調査産業計	168.2	137.4	81.7	157.4	128.0	81.3
建設業	177.1	163.0	92.0	174.5	149.9	85.9
製造業	174.5	155.5	89.1	167.7	146.2	87.2
電気、ガス、熱供給、水道業	156.1	134.4	86.1	156.8	139.9	89.2
情報通信業	159.5	144.1	90.3	160.1	140.8	87.9
運輸業、郵便業	211.5	149.0	70.4	174.5	129.9	74.4
卸売業、小売業	148.5	120.4	81.1	152.2	118.7	78.0
金融業、保険業	155.1	132.1	85.2	157.8	135.8	86.1
学術研究、専門・技術サービス業	152.8	141.8	92.8	160.3	141.8	88.5
宿泊業、飲食サービス業	138.8	110.4	79.5	119.5	93.1	77.9
生活関連サービス業、娯楽業	151.2	135.1	89.4	137.0	110.1	80.4
教育、学習支援業	152.6	139.4	91.3	132.0	119.9	90.8
医療、福祉	153.2	150.8	98.4	145.9	138.4	94.9
複合サービス事業	159.8	143.8	90.0	155.8	134.3	86.2
サービス業(他に分類されないもの)	159.4	114.3	71.7	152.3	120.6	79.2

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-6 総実労働時間の産業別及び男女別比較（事業所規模 30 人以上：青森県）



4 常用労働者の動き

(1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では 208,649 人（男 100,008 人、女 108,641 人）で、前年(213,028 人)より 4,379 人減となった。

産業別では、医療、福祉が 46,886 人（全産業に占める割合 22.5%、全国 15.7%）と最も多かったほか、次いで製造業が 35,704 人（同 17.1%、全国 20.7%）、卸売業、小売業が 33,372 人（同 16.0%、全国 14.2%）と多かった。

また、電気、ガス、熱供給、水道業が 2,314 人（同 1.1%、全国 0.7%）と最も少なかったほか、次いで学術研究、専門・技術サービス業と複合サービス事業が 2,910 人（同 1.4%、全国はそれぞれ 3.0%、1.0%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、電気、ガス、熱供給、水道業が 90.4%（全国 85.8%）で、次いで建設業が 87.3%（全国 84.6%）、運輸業、郵便業が 85.7%（全国 76.5%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、医療、福祉が 71.4%（全国 71.1%）で、次いで卸売業、小売業が 69.9%（全国 53.4%）、宿泊業、飲食サービス業が 67.2%（全国 59.8%）と高かった。

表Ⅲ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 青森県

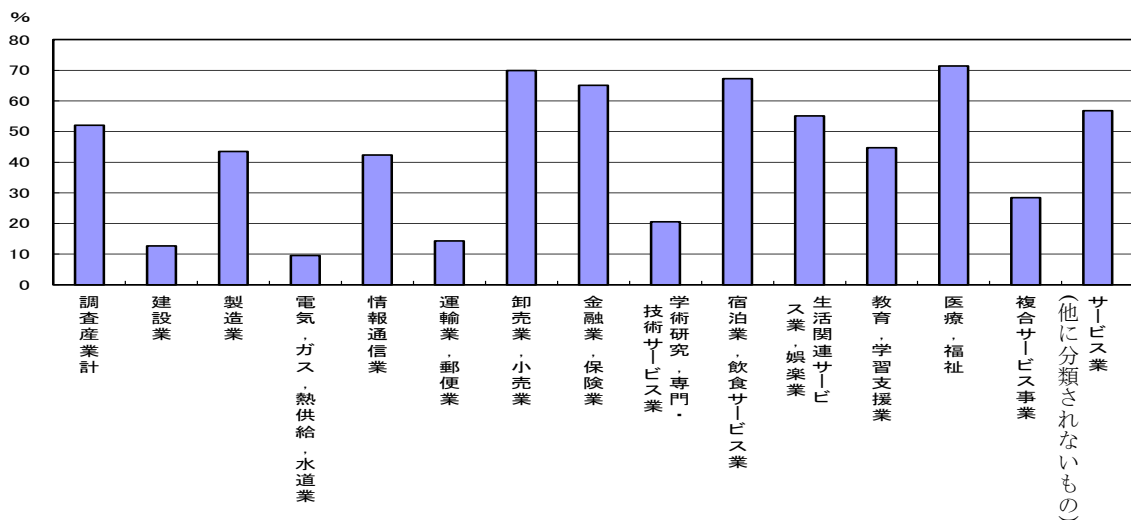
区 分	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	208,649	100,008	108,641	100.0	100.0	100.0	47.9	52.1
建 設 業	12,233	10,683	1,550	5.9	10.7	1.4	87.3	12.7
製 造 業	35,704	20,163	15,540	17.1	20.2	14.3	56.5	43.5
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2,314	2,092	221	1.1	2.1	0.2	90.4	9.6
情 報 通 信 業	3,304	1,906	1,398	1.6	1.9	1.3	57.7	42.3
運 輸 業 , 郵 便 業	16,311	13,979	2,332	7.8	14.0	2.1	85.7	14.3
卸 売 業 , 小 売 業	33,372	10,033	23,339	16.0	10.0	21.5	30.1	69.9
金 融 業 , 保 険 業	5,001	1,748	3,254	2.4	1.7	3.0	35.0	65.1
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	2,910	2,313	597	1.4	2.3	0.5	79.5	20.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,702	2,196	4,506	3.2	2.2	4.1	32.8	67.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6,882	3,089	3,792	3.3	3.1	3.5	44.9	55.1
教 育 , 学 習 支 援 業	12,771	7,063	5,708	6.1	7.1	5.3	55.3	44.7
医 療 , 福 祉	46,886	13,396	33,490	22.5	13.4	30.8	28.6	71.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,910	2,085	827	1.4	2.1	0.8	71.6	28.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20,639	8,908	11,730	9.9	8.9	10.8	43.2	56.8

表Ⅲ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 全国

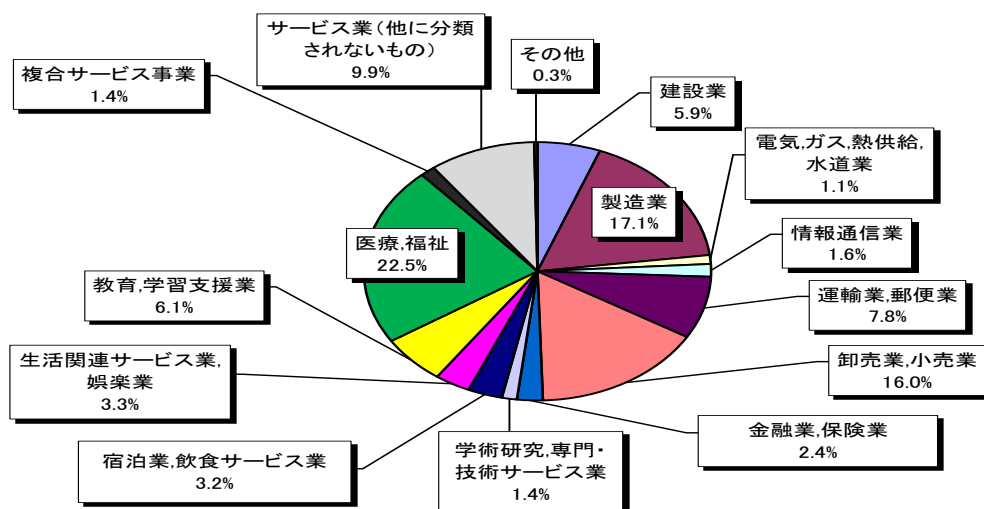
区 分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	29,510	16,512	12,998	100.0	100.0	100.0	56.0	44.0
鉱 山 業	6	5	1	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7
建 設 業	1,007	852	155	3.4	5.2	1.2	84.6	15.4
製 造 業	6,095	4,468	1,627	20.7	27.1	12.5	73.3	26.7
電 気・ガ 斯 業	197	169	28	0.7	1.0	0.2	85.8	14.2
情 報 通 信 業	1,232	905	327	4.2	5.5	2.5	73.5	26.5
運 輸 業 , 郵 便 業	2,235	1,710	524	7.6	10.4	4.0	76.5	23.4
卸 売 業 , 小 売 業	4,197	1,955	2,242	14.2	11.8	17.2	46.6	53.4
金 融 業 , 保 険 業	828	380	449	2.8	2.3	3.5	45.9	54.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	339	214	125	1.1	1.3	1.0	63.1	36.9
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	878	649	229	3.0	3.9	1.8	73.9	26.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,538	618	920	5.2	3.7	7.1	40.2	59.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	754	327	427	2.6	2.0	3.3	43.4	56.6
教 育 , 学 習 支 援 業	2,173	1,125	1,048	7.4	6.8	8.1	51.8	48.2
医 療 , 福 祉	4,620	1,335	3,285	15.7	8.1	25.3	28.9	71.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	286	199	87	1.0	1.2	0.7	69.6	30.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3,125	1,601	1,524	10.6	9.7	11.7	51.2	48.8

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

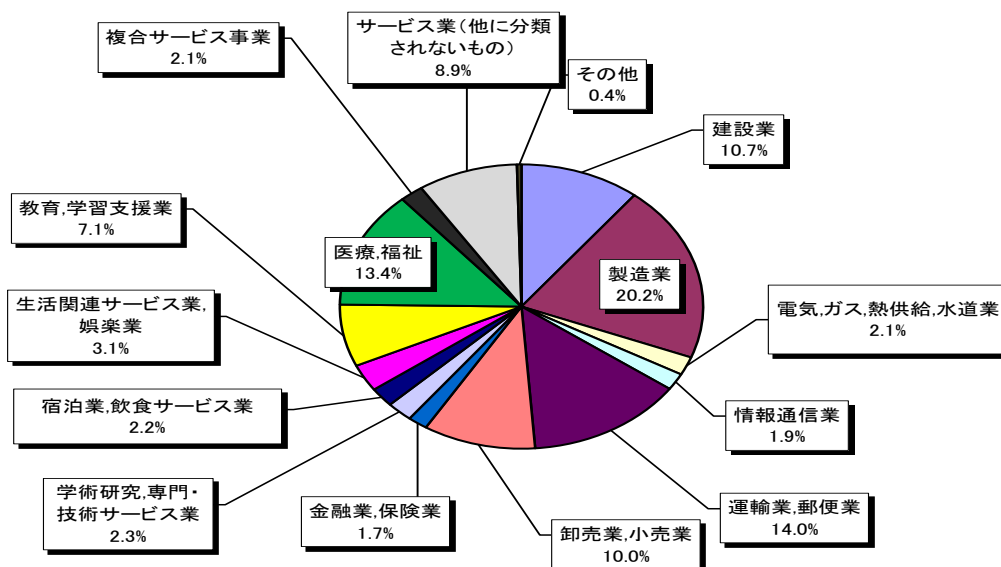
図Ⅲ-7 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模30人以上:青森県)



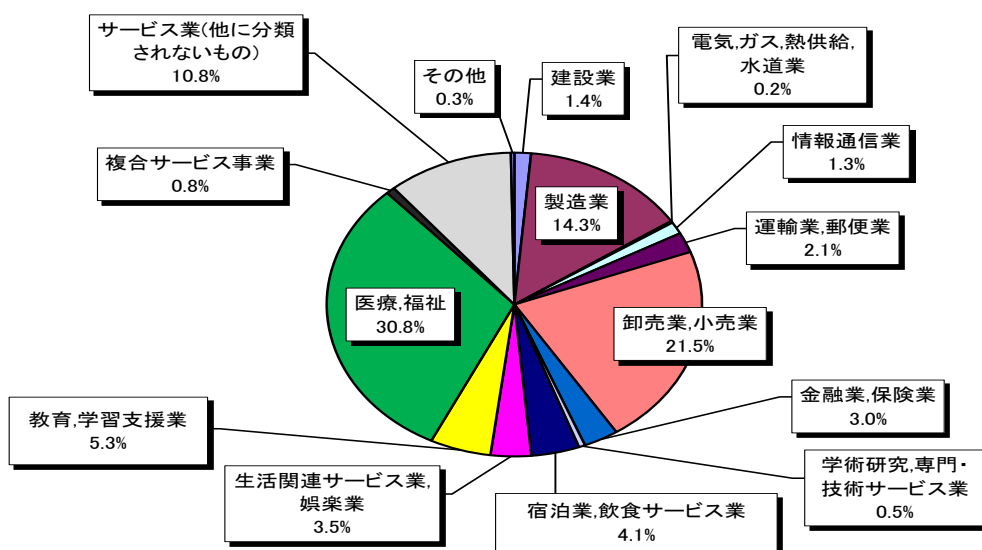
図Ⅲ-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模 30 人以上：青森県）



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.63%（全国1.96%）で、前年（1.54%）より0.09ポイント増、離職率は1.69%（全国1.88%）で、前年（1.51%）より0.18ポイント増となり、離職率が入職率を0.06ポイント上回った。

産業別にみると、入職率では、宿泊業、飲食サービス業が4.07%（全国4.08%）と最も高かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が3.12%（全国3.65%）、電気、ガス、熱供給、水道業が2.58%（全国1.06%）と高かった。離職率では、宿泊業、飲食サービス業が3.72%（全国3.90%）と最も高かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が3.57%（全国3.45%）、電気、ガス、熱供給、水道業が2.56%（全国1.32%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、情報通信業が0.85ポイント（全国は0.18ポイント）と最も高かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が0.35ポイント（全国は0.18ポイント）、学術研究、専門・技術サービス業が0.32ポイント（全国は0.05ポイント）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、生活関連サービス業、娯楽業が0.45ポイント（全国は入職率が0.20ポイント上回る）と最も高かったほか、次いで建設業が0.26ポイント（全国は入職率が0.19ポイント上回る）、卸売業、小売業が0.17ポイント（全国は入職率が0.01ポイント上回る）上回った。

月別にみると、入職率では4月が5.20%と最も高く、1月が0.80%と最も低くなっており、離職率では4月が3.23%と最も高く、1月が1.01%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4月の1.97ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、12月の0.68ポイントが最も高かった。

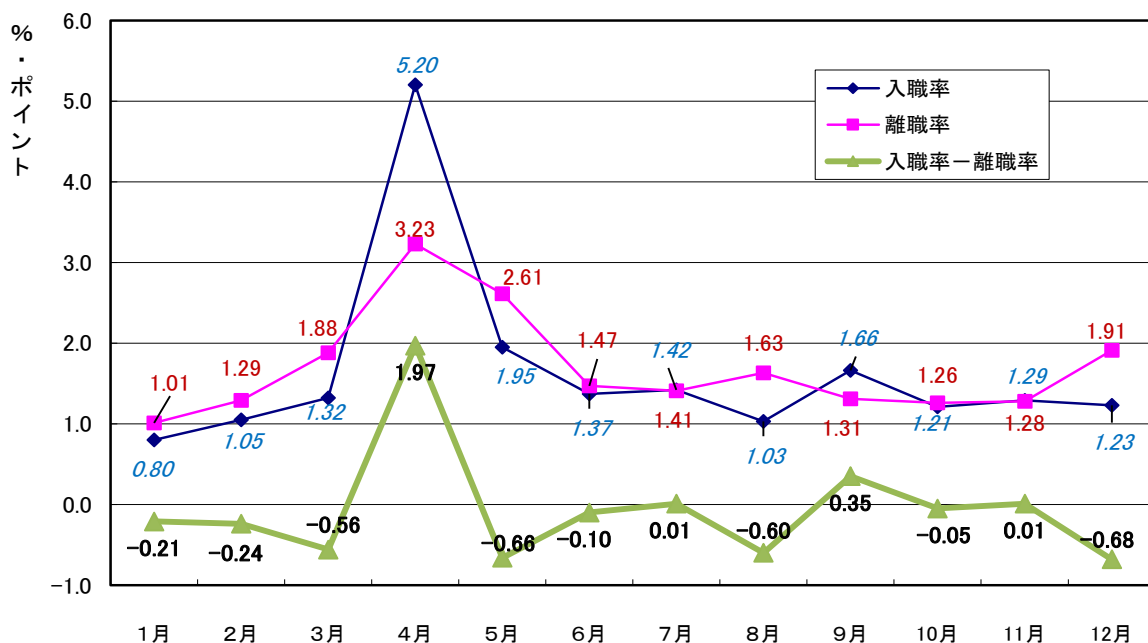
表Ⅲ-14 雇用及び労働異動率（事業所規模30人以上）

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率－離職率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
調 査 産 業 計	1.63	1.96	1.69	1.88	△ 0.06	0.08
建 設 業	1.07	1.32	1.33	1.13	△ 0.26	0.19
製 造 業	1.00	1.11	1.02	1.08	△ 0.02	0.03
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2.58	1.06	2.56	1.32	0.02	△ 0.26
情 報 通 信 業	1.84	1.66	0.99	1.48	0.85	0.18
運 輸 業 ， 郵 便 業	1.01	1.82	1.02	1.78	△ 0.01	0.04
卸 売 業 ， 小 売 業	1.64	1.81	1.81	1.80	△ 0.17	0.01
金 融 業 ， 保 険 業	1.93	1.70	1.67	1.70	0.26	0.00
学術研究、専門・技術サービス業	2.09	1.41	1.77	1.36	0.32	0.05
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	4.07	4.08	3.72	3.90	0.35	0.18
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	3.12	3.65	3.57	3.45	△ 0.45	0.20
教 育 ， 学 習 支 援 業	1.81	2.80	1.84	2.71	△ 0.03	0.09
医 療 ， 福 祉	1.45	1.71	1.60	1.62	△ 0.15	0.09
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.97	1.57	0.95	1.82	0.02	△ 0.25
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	2.46	2.98	2.36	2.76	0.10	0.22

注)①入(離)職率＝当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

②全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図Ⅲ-11 1年間の労働異動率の推移（調査産業計、事業所規模30人以上：青森県）



(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では27.5%で、前年(26.2%)より1.3ポイント増(全国は25.59%、前年(25.09%)より0.50ポイント増)となった。

産業別では、宿泊業、飲食サービス業が70.0%(全国71.60%)と最も高かったほか、次いで卸売業、小売業が69.1%(全国43.50%)、生活関連サービス業、娯楽業が44.5%(全国52.11%)と高かった。

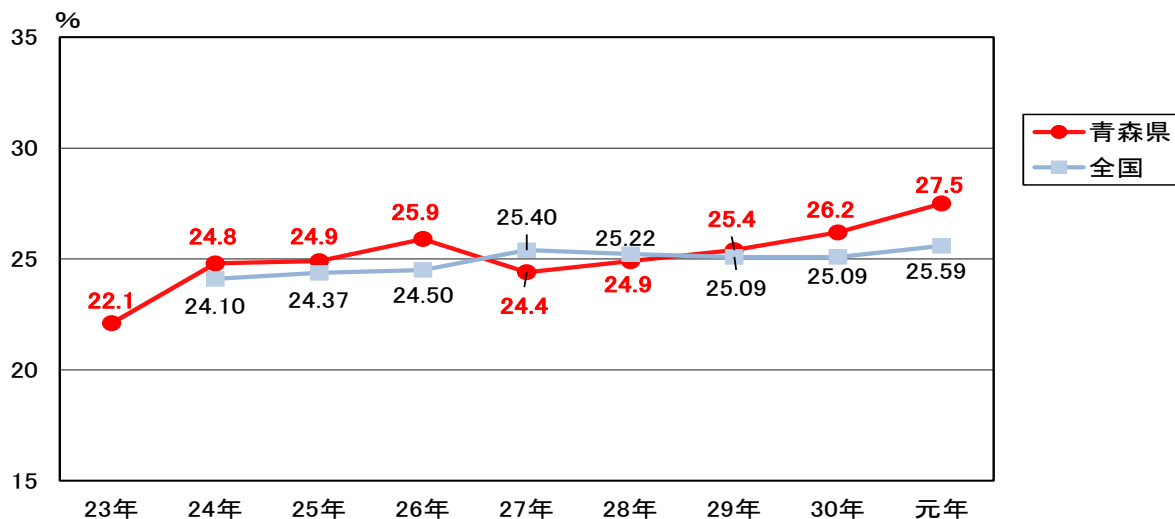
また、電気、ガス、熱供給、水道業が3.2%(全国4.05%)と最も低かったほか、次いで情報通信業が3.9%(全国5.16%)、建設業が4.7%(全国3.37%)と低かった。

表Ⅲ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模30人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
調査産業計	27.5	1.3	25.59	0.50
建設業	4.7	3.1	3.37	△0.14
製造業	15.8	0.3	10.27	0.11
電気、ガス、熱供給、水道業	3.2	-0.3	4.05	0.70
情報通信業	3.9	1.0	5.16	0.50
運輸業、郵便業	5.3	3.3	19.62	0.63
卸売業、小売業	69.1	-1.3	43.50	0.63
金融業、保険業	10.2	-7.8	10.33	△1.26
学術研究、専門・技術サービス業	13.1	8.4	7.88	△0.94
宿泊業、飲食サービス業	70.0	14.8	71.60	1.16
生活関連サービス業、娯楽業	44.5	-5.4	52.11	1.93
教育、学習支援業	16.0	9.7	29.26	2.10
医療、福祉	14.9	-3.7	23.81	0.80
複合サービス事業	10.0	2.1	20.83	1.20
サービス業(他に分類されないもの)	42.0	8.1	33.42	△0.63

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模30人以上：青森県）



表Ⅲ-16 参考：就業形態別の比較（調査産業計、事業所規模30人以上）

区分		現金給与 総額	定期給与	特別給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内労働 時間	所定外労働 時間	常用労働 者数
		円	円	円	日	時間	時間	時間	人
青森県	一般労働者	334,082	279,059	55,023	20.5	168.8	154.0	14.8	151,290
	パートタイム労働者	107,070	102,226	4,844	18.9	108.2	103.1	5.1	57,359
全国	一般労働者	460,803	360,610	100,193	19.3	163.5	147.9	15.6	21,958
	パートタイム労働者	111,464	108,375	3,089	15.0	89.2	86.0	3.2	7,553

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。